

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関							
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦					
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11		電話番号	046-855-3700				
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

【県民サービスの状況】

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究をもとに政策形成へのインパクト強化を図り、県、地方自治体及び企業等との連携・協力を基に、ネットゼロでレジリエントな持続可能な社会への移行に向けた取組を進めていく。アジアを代表する国際的な研究機関として認知度が高まる中、県と連携したシンポジウム・ワークショップや地元地域機関とのセミナー・講演会等の協働（主催・共催や講師派遣）、神奈川県関係機関等が運営する推進会議等への貢献（委員委嘱）、公立学校等の地域教育機関への支援（総合学習や中学生職場体験等）の実施など、IGESの研究成果、政策提言を県民に対し広く発信、アピールし、環境問題への取組に幅広く貢献する。

【収支等の経営状況】

今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国、地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
1	政策的・実践的研究成果物の発信強化（研究データベースにおける研究成果物掲載数）	件	346 (400)	347 (320)	327 (320)	340 (340)	(340)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、R元年度（R元年7月～R2年6月）中に計画されていた多くの会議が中止、延期となり、会議報告書や発表レポート等が減少したものの、一方で、査読付学術論文や、他機関との共同出版物や学術商業出版物など、より厳格な査読プロセスを要するハイレベルな成果物が増加し、また、政策プロセスへのインパクト形成に資する多様なアウトプットを作成し、目標を達成した。			今後も、引き続き、査読付学術論文等の、よりハイレベルな成果物の発表とインパクトの形成につながる研究成果や政策提言・メッセージの発信に努める。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
2	戦略研究成果の実践的活用（国際会議、ワークショップ等の開催件数）	件	126 (100)	131 (70)	153 (80)	118 (80)	(80)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	COVID-19の影響により、R元年度中に計画されていた多くの会議が中止・延期となったが、国内外の国際会議、専門家によるワークショップやステークホルダーとの対話等の主催及び支援業務をオンラインで実施することにより、目標を上回る件数を実施することができた。			今後も引き続き、オンライン会議等のツールを活用し、様々なステークホルダーに向けてインパクト形成に資する会議等の開催を行う。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
3	IGES出版物のダウンロード件数の増加による出版物の情報発信の強化(IGES出版物のダウンロード件数)	件	311,588 (340,000)	221,865 (274,000)	281,917 (274,000)	596,316 (276,000)	(276,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	R元年度に実施したウェブサイトの刷新により、検索エンジン経由のアクセスが増加した。更に、サイト内の導線の改善によりユーザーが目的の資料をダウンロードしやすくなり、また、海外の重要な報告書の和訳出版にも力を入れたことから、ダウンロード数が増加したと考えられる。			今後もSNS等をより積極的に活用して、情報発信やウェブサイトへの誘導を行う等、継続的に努める。				
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
4	地域との連携拡充（イベント・セミナーの実施、職場体験受入等）（地域事業実施件数）	件	11 (10)	9 (9)	28 (9)	32 (10)	(10)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	平成30年度から、県との連携を強化し、県関係機関が実施するセミナーへの講師派遣や委員の委嘱、県関係機関との協働による活動、公立学校等の地域教育機関への支援（総合学習や中学生職場体験）を実施してきていた中で、R元年度中に計画されていたイベント等が一部中止・延期となったものの、目標を達成することができた。			ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題などの県の関心事項を踏まえ、引き続き、地域のニーズに対応した活動を行う。				
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	元年度自己評価
	外部資金の獲得	千円	2, 106, 427 (2, 448, 000)	2, 017, 161 (2, 120, 000)	2, 216, 869 (2, 130, 000)	2, 152, 646 (2, 140, 000)	(2, 150, 000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
5	COVID-19の影響により、R元年度中に計画されていた多くの会議や事業が中止・延期となったため、前年度比で減収があったものの、海外資金による大型の事業実施が本格化し、目標額を確保することができた。				COVID-19の継続的な影響が予見される中、今後も、国際的な機関等からの資金獲得に努め、資金の多様化を促進する。			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

<p>R元年度は、第7期統合的戦略研究計画（H29年度～R2年度）の3年目として、年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を出すことに重点をおいた。COVID-19の影響により前年度比で収入の減があり、また、年度の後半には、予定されていた国際会議や出張が中止・延期になったために事業の実施に影響があったものの、オンライン会議等のツールの導入と活用等により、概ね目標を達成することができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 政策的・実践的研究成果物については、査読付学術論文等のよりハイレベルな成果物やインパクトの形成につながる多様なアウトプットの発表の増により、提言やメッセージの発信が強化された。 研究成果の実践的活用については、COVID-19の影響により、R元年度中に計画されていた多くの会議が中止・延期となったが、オンライン会議によって開催された気候変動やSDGsに関する国際会議やセミナー等へ積極的に出席・貢献し、国際的な議論や政策形成プロセスに政策提言を行った。 ウェブサイトからの出版物の情報発信の強化については、R元年度に実施したウェブサイトの刷新により、検索エンジン経由のアクセスが増加した。またサイト内の導線の改善によりユーザーが目的の資料をダウンロードしやすくなるようにした。更に、日本のステークホルダー向けの海外の重要な報告書の和訳出版のダウンロードも増えた。 地域との連携については、神奈川県との連携を強化して、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催、あるいはそれらのイベントへ専門家講師の派遣等を進めており、COVID-19の影響によりR元年度中に計画されていた一部のイベントや会議等が中止・延期となったものの、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。 外部資金の獲得については、COVID-19の影響により前年度比で収入減があったものの、海外資金による大型の事業実施が本格化し目標額を確保した。

5 取組実績等についての総括（所管課）

<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、すべての項目で目標を達成しており、経営改善に向けた取組の成果が認められる。 ・「外部資金の獲得」について、COVID-19の影響により、前年度と比較して収入が減っているものの、海外資金による大型の事業実施を本格化させ、目標を達成しており、今後も継続した取組を期待する。 ・国際的機関ではあるが、県内でもセミナー等を実施しており、その件数も増加している。引き続き、県との連携強化により、気候変動やSDGsなどの分野で専門知識を生かした協力を期待する。
--